

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンポール中野504号
Tel/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
http://www.nihonkouren.jp

発行：毎月1日
2017年2月1日
No.318



「第4回静岡県高齢者大会in富士」 =1・28富士市交流プラザ(記事P5~P6)

第31回日本高齢者大会in沖縄 沖縄実行委員会結成！

1・27「沖縄実行委員会結成総会」に31人

沖縄県高齢者運動連絡会は、1月27日夜、とよみ生協病院会議室で「沖縄実行委員会結成総会」を開き、31人が参加しました。比嘉・沖縄医療生協専務の開会あいさつでは「情勢的にも沖縄大会の意義は大きい。走りながら大きな構えでやっていきたい。大会は来年1月の名護市長選挙勝利に向けての意義も大きい」と話しました。東京大会のDVDを上映ののち、中山・中央実行委員会事務局次長が、沖縄大会の3つの意義から①全国から新基地反対・基地撤去のたた

沖縄県実行委員会

かいへの連帯へ参加者の期待が高まっていて1000人を超える勢い②沖縄の高齢者比率は2010年で17.3%と全国最低だが沖縄戦の影響ある、一人暮らし高齢者比率は高い、2025年までの高齢者増加率は第一位、一方年金は低く、宮古島では年間50万円以下、高齢者独自の運動が重要に③地域実行委員会づくりは大会成功のカギ、地域で広範な協力関係作ろう

知念専従事務局員から基調報告・規約・財政・体制提案

参加者からの質問・発言(大要)



挨拶する比嘉沖繩医療生協専務理事

- ・財政提案で赤字が出た場合の記載も。そのときはどうするのか⇒中央と県が相談して決定する、規約には追記する
- ・中央実行委員会と沖縄実行委員会の仕事分担を明確に⇒次回には一覧出す
- ・高齢者運動の歴史が浅い沖縄では地域事項委員会づくり大変、具体的にどう作っていくか、宮古八重山にも、浦添は那覇に近い⇒生協のブロックで考えている、離島にも作りたい
- ・どうすれば加盟団体増やせるか工夫を、退職者の会へ、沖教組まわった、県民生協も、国会議員6人いる、身内の集会でなくオール沖縄で
- ・高齢者が命輝いてこれからどう生きていくのか話し合っていく場、オール沖縄が前面でなく高齢者問題考えていくのが重要
- ・三つの意義を抑えることが重要だ、8～9月に全組合員に郵送する中に入れていく
- ・沖縄でやる3つの意義は大きい、重要な位



置づけした

- ・9～11月は修学旅行、企画を早く決め県外の呼びかけ早く
 - ・「動く分科会」で事件現場や平日の基地見学を
 - ・副実行委員長集まって委員長選考を、手立ても話し合っ
 - ・実行委員長は外部でなく医療介護関係者からも考えてほしい
 - ・女性の副委員長を、女性団体から
 - ・DVDを活用して生協の会議でイメージを膨らませて
- 7、以上の論議を受けて、一部修正のうえ報告・規約・財政・体制提案を確認した。
- 8、仲西県生健会会長の閉会あいさつ＝いろいろな意見集約してより良い実行委員会にしたい、高齢者は取り残されている、高齢者だけが権利条約無い、高齢者の権利、生活、尊厳を展望した沖縄大会にしたい
- 9、次回実行委員会を2月24日（金）6時から

下期課題、第31回日本高齢者大会in沖縄の準備状況の報告 など

1・16 「1月度高齢期運動推進事務局団体会議」に11団体16人

日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は1月16日午後、1月度高齢期運動推進事務局団体会議を開き、11団体と事務局合わせ16人が出席しました。

◇

1、報告事項で各県・団体からの活動報告のあと、1月12日開催した事務局次長会議の報告がありました。事務局次長会議では日本高齢期運動連絡会の任務と役割について討議し

①政策立案②各県の活動集約・連絡調整③中央団体との連携・他団体との渉外活動④国際活動が提起されました。

2、協議事項 1) 政策と見解①75歳以上の高齢者提言について日本老年学会の「高齢者を75歳以上とする提言」についてのコメントを藤谷事務局長が示し、「健康寿命と働き方改革についての記載を」「高齢者はもう一つ

の労働者階級という考え方が重要」などの意見が出され論議しました。②高齢者の交通権について、高齢者の運転事故と免許証問題については「仕事上深刻、ダンプカー運転75歳以上いる」「コミュニティバスが走っていない地域あり、料金やバスの問題もある」「通院・買い物に運転せざるをえない」「社会的な環境整備が必要」などの意見がありました。

2) 第31回日本高齢者大会in沖縄の準備状況について、中山事務局次長から報告があり、大河原事務局次長から、中央団体からの沖縄組織への指導援助強化と本会議メンバーの沖縄支援が訴えられました。取り組みについては大阪=4泊5日50人で・2/4新春のつどいで瀬長さんのDVD、神奈川=100人・沖縄問題

の学習会を開いた・基地のたたかいとの連帯・沖縄の貧困の改善、建交労=全労連。県労連からの発言強化を、その他「まだ沖縄のこと知らない人は多い、歴史の学習も」「生協組合員の力も」などの意見がありました。

3) 第31回日本高齢者大会in沖縄に向けた財政活動について、「不屈Tシャツ」の普及の取り組み強化、大会記念Tシャツの製作、泡盛の販売について提案がありました。

4) 下期運動課題について①2.1中央集会について、集会の主旨である医療介護問題の学習を主にする②12/14提出の厚労省要求については2/1の回答を要請していたがまだ出ていないので要請を強める。

次回事務局団体会議 2月13日(月)

医療改悪の現状学び、世代間分断を許さない運動を 2.1高齢者中央学習集會に7都県から71人

日本高齢期運動連絡会



日本高齢期運動連絡会は、2017年2月1日、参議院議員会館B109会議室において、2.1中央学習集會を開き、28団体 7都県から71人(講師・議員・事務局を含む)が参加しました。今年の「2・1集會」は、(1)次々と改悪される医療・介護の現状(国会報告)と課題・打開の方向、(2)地域での高齢期運動の課題を学ぶこ

と、(3)10月に初めて沖縄で開催される「第31回日本高齢者大会in沖縄」を成功させることなどを目的に開催したものです。なお、この学習集會は日本高齢期運動サポートセンターに後援いただきました。

最初に、主催者の日本高齢期運動連絡会の大河原貞人事務局次長が「安倍内閣は戦争の

できる国づくりに邁進しさらに社会保障分野で高齢者への負担増を次々と画策しています。1月27日に第31回沖繩現地実行委員会が発足しました。オール沖繩で進めている基地移転反対闘争と連携し第31回高齢者大会を成功させるため、高齢者のおかれた現状と課題をしっかりと学習しましょう」と挨拶しました。続いて倉林明子参議院議員から「今国会では、昨年の野党共闘の成果の上に、労働時間を規制する法案を4野党の共同で提案し、政治が少し動き出そうとしています。戦争法案の廃止と社会保障の公平負担に名を借りた高齢者攻撃を強める安倍内閣に対し、全国の皆さんとともに戦いましょう」と元気に国会報告をいただきました。

学習講演は全国保険医団体連合会・田村秀樹さん「医療・介護改悪の現状とたたかひの課題～今こそストップ！患者負担増」について

(1)医療現場から見た根患者さんの現状(2)患者負担増の具体化(3)患者負担増が医療を遠ざける(4)社会保障の財源は？(5)今こそストップ！患者負担増の世論を

続いて東京高齢期運動連絡会 小嶋満彦副会長から「地域の高齢者の困難を解決する地域連絡会の活動について～東京における地域連絡会づくりの取り組み～」

停滞している東京の高齢期運動を前進させるためには何が必要か？

2016年度の東京高齢運の活動状況

【第30回大会に向けての四つの課題】

(1)「地域の人々にとって役に立つ組織」になること(2)地域の実態を知りそれを活動の出発点にする点を貫く事(3)地域の末端で活動している組織の抱えている問題の解決を重視する(4)加盟団体間の連携と地域ごとの共同行動を重視する

【第30回大会以降の東京高齢運の取り組み】



倉林明子参議院議員



保団連・田村秀樹氏



小嶋満彦氏



大河原貞人日高連事務局次長

⇒2017年度活動方針への継承

(1)地域組織の現状把握の取り組み(2)主要団体との懇談の取り組みからまとめ(3)各自治体との懇談の取り組み(4)地域連絡会づくりセミナーの開催を報告いただきました。

日本高齢期運動連絡会・中山事務局次長が「第31回沖繩大会」の進捗を報告しました。最後に大河原貞人事務局次長が「今日の学習で医療と介護が公平負担を名目に世代間の対立を煽る安倍内閣の本質が良く分かりました。また、地域の高齢期運動の中から必要課題を請願署名にする取り組みが大切との発言がありました。さらに、民医連・医療福祉生協・地域の諸団体と手を組んで役に立つ地域連絡会づくりを始めましょう。沖繩県民と手を携えて第31回大会を成功させましょう」と呼びかけ集会を終了しました。

地域連絡会づくりセミナー 第1回セミナーに18地域から43人参加

東京高齢期運動連絡会

昨年の第30回日本高齢者大会の成功を受けて、東京全地域で高齢期要求運動を進める

「地域連絡会づくり」をめざして始めた「地域連絡会づくりセミナー」、第1回目は1月23

日に、中野にある東京都生協連会館で18地域から43人の参加で行われました。

明治学院大学の河合克義氏を講師に招いて「都市部における高齢化進行とひとりぼっちをなくす取組の課題」と題した講演のあと、「練馬地域での高齢者見守り活動について」と「西多摩地域における自治体要求運動と日の出町の施策について」二つの地域から報告を受けました。



河合先生からは、NHKが放送（2010年から2015年）した録画ビデオを映しながら、無縁社会と老後破産の波紋、東京都監察医務院の事業報告から、東京における「孤立死の急増」などについて、また、先生の著書「老人に冷たい国・日本」から、レジメとして沢山資料が提供されリアルな報告がされました。NHKの放送を見た人、はじめて

見た人からも驚きと怒りの声が出されました。

練馬地域からは、東京都保健生協練馬協議会の吉田一夫さんが、協同組合間の連携と自治体を巻き込んだ「地域における見守り活動」のなかで、サロン活動やカラオケ活動など「文化活動」の重要性を語りました。

日の出町の報告では、三多摩健康友の会秋川流域支部の影山保さんから、町民の要望に応えて実施された「75歳以上高齢者の医療費無料化」、「70歳から74歳までの医療費助成制度、元気長生き奨励金制度」などが語られました。その中身を聞いた人は「大変なことをやっている」と、驚いたようですが、医療費の無料化は町の予算の1%。70歳から74歳までの医療費助成制度を加えても町の一般会計予算の1.3%と聞かされて、さらに驚きました。

第2回セミナー成功させよう！

頭で考え、しり込みしていたら始まりません。いろいろな経験や失敗談を聞き、自分の地域に合った運動をはじめめるためにも、是非、このセミナーに参加してください。

講師は、日本高連顧問の篠崎次男氏で、「地域連絡会の役割と課題」です。

地域からの報告は、▽府中地域における高齢者運動の地域活動 ▽北区における高齢期運動の実践報告です。

組織作りの豊かな経験から学ぶことができます。

※ 2回目のセミナー

2月20日（月）午後1時～。

会場は一回と同じ東京都生協連会館

東京都中野区中央5-41-18

参加費 1000円です。

（東京高連ニュースから）

学び交流し、高齢期運動の方向性が見えた！ 1・28「第4回静岡県高齢者大会 in 富士」に150人

静岡県高齢者運動連絡会

県下各地から富士市に150人が集まる！
第4回静岡県高齢者大会が初めて県東部で

開催、全県から富士市交流プラザに150人が参加して、各地域の各分野の高齢期運動を



学び、交流しました。

当日は晴天で風もなく、さすがは富士市と言わんばかりの大きな富士山が全県からの参加者を出迎えてくれました。

午前の全体会では司会の山下年恵さん（年金者組合富士支部）の着物姿の名司会で、文化企画の地元のひまわり歌う会の元気のでる歌声で始まりしました。続いて土屋芳久さん（富士地域の高齢期を考える懇談会世話人代表）が主催者挨拶、林克さん（静岡県労働組合評議会議長）が来賓。そして笹川朝子さん（富士市の共産党市会議員）が所用で出席できなかった県会議員の平賀高成県会議員のメッセージを読み上げました。今回は全ての政党に呼びかけましたが、他党の参加、メッセー

ジはありませんでした。

記念講演で確信と展望が持てた！

記念講演は「社会保障の改悪ストップ！高齢者のくらしを守ろう！」をテーマに東京から藤谷恵三さん（日本高齢期運動連絡会事務局長）が数日前からの腰痛をおして駆けつけて下さいました。

パワーポイントを使い、分かりやすい説明に参加者からは「大変わかりやすく、ポイントを絞ったよい講演でした。運動の方向性も明確で（課題としては大変）よかった」「高齢期運動の重要性がよく理解でき、自分の現在の活動がまちがっていなかったことに確信をもてました。私の今年の目標『外に出かける』を心がけたいです」「大変わかりやすい講演でした。未来が不安と心配が多いと思うこの頃ですが、今まさに高齢者である自分の問題だと思いました」「日々の生活の中で絆をもつことが大切と感じました」「とてもわかりやすく、また現在の問題、今後の解決の方向が具体的に示されて展望が見えてきました」などの感想が出されました（感想文より）。また受付で「講演だけでも聴かせて下さい」と若い2人の女性（福祉関係の職員らしい）飛び入り参加もありました。

充実した分科会、富士山もパレードを歓迎！

午後からは、4つの分科会（第1「基地問題『東富士と沖縄』」第2「認知症予防と介護保険なんでも相談」第3「高齢者の貧困問題」第4「終活を考える」）に分かれ、どこも県下の各分野で活躍中の講師（助言者）の協力を得て、参加者の活動交流も充実した分科会となりました。

大会終了後は広場で大会決議を拍手で承認し、東海道線のJR富士駅前商店街をパレード。新幹線の通るJR新富士駅ができてからはシャッター商店街となってしまっていたようですが、まるでパレードを歓迎するかのようによびえる富士山に向かっての行進は元気100倍でした。

さあ今度は「第31回日本高齢者大会 in 沖縄」に向けて頑張るぞ～！

（静岡県高齢期運動連絡会事務局 小高賢治）

婦人民主クラブ 創立71周年 記念のつどい

◇3月25日（土）14：00開会（13：30開場）

◇千代田区いきいきプラザ一番町 カスケードホール
地下鉄有楽町線「糞町」5番・6番出口 徒歩5分
地下鉄半蔵門線「半蔵門」5番出口 徒歩5分

◇会費 2,000円

◇記念講演 金子 勝さん（立正大学名誉教授）

日本国憲法はどのように生まれ、どのように守られてきたか

—— 間接的起草者・鈴木安蔵氏とその師・吉野作造氏を中心として ——

◇文化行事 藤沢合唱団



主催：婦人民主クラブ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-2-8第12宮庭ビル303

tel: 03-3478-2317 fax 03-3478-2318

（チラシより）

平和といのちと人権を！ 5.3憲法集会

◇2017.5.3（水・祝）憲法記念日

有明・東京臨海防災公園

（11:00～イベント広場/12:00～ライブ/スピーチ13:00/パレードあり）

主催：5.3憲法集会実行委員会



集会内容、出演者は決まり次第、HPにアップします。

参加型企画・「HEIWAの鐘」を仲里幸広と歌おう。

イベント広場・出店コーナーもあります。

会場：有明防災公園（東京臨海広域防災公園）

りんかい線「国際展示場」駅徒歩4分、

ゆりかもめ「有明駅」徒歩2分

【連絡先】

- 戦争をさせない1000人委員会（03-3526-2920）
- 解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会（03-3221-4668）
- 戦争する国づくりストップ！憲法をまもり・いかす共同センター（03-5842-5611）

（チラシより）

第31回日本高齢者大会in沖縄について

◇日程

1日目 10月28日(土) 全体会 午後2時又は2時半～5時

沖縄コンベンションセンター展示棟 (宜野湾市・那覇空港から30分)

2日目 10月29日(日) 講座・分科会 午前9時～12時

沖縄国際大学 (予定・宜野湾市・普天間飛行場に隣接)

講座・分科会終了後、午後2時～3時 名護市辺野古周辺(案) で新基地反対闘争との連帯集会

◇参加規模 沖縄県外から実数750～1000人、県内から750～1000人

合計実数 1500～2000人・延べ3000～4000人

◇沖縄大会の3つの意義

①まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう・高齢者いじめの社会保障改悪に全世代の運動として反対しようの声をあげていく

②新基地反対・基地撤去の沖縄の運動に連帯し、憲法と平和を守る

③沖縄に高齢期運動をオール沖縄で継続発展させる契機とする

☆沖縄現地実行委員会が、1月27日(金) 結成総会を開きました。事務所を沖縄医療生協とよみ生協病院6階に置き、事務局専従も配置しました。沖縄大会はオール沖縄の取り組みにしようと広範な申し入れ活動を開始しています。6つの地域実行委員会をつくる方針で論議を始めています。

全国から熱い連帯で沖縄大会に参加しましょう

沖縄を知る-①

沖縄は「戦禍」の傷をいまなお残す慰霊の島でもあります。去る大戦で沖縄は地上戦場となりました。10万人を超す県民、9万人を超す日本軍兵士、1万人を超す米軍兵士ら合わせて20万余が戦火の犠牲になりました。弾丸や砲弾が雨のように飛び交い、すべてを奪い去る戦争を沖縄の人たちは「鉄の暴風」とすら呼びました。沖縄戦は沖縄本島では1945年4月1日に始まり、6月23日に終わったとされています。その日は、沖縄戦を戦った日本軍第32軍司令官牛島満中將が、長勇参謀長とともに自決した日、日本軍としての組織的抵抗が終わったとされる日です。でも実際には正式に終わったのは日本軍の代表が降伏文書に正式に調印した45年9月7日とされています。日本がポツダム宣言を受諾して、昭和天皇が「玉音放送」で国民に敗戦＝降伏を知らせた8月15日の「終戦の日」から23日後のことです。

戦争が終わったあとも、沖縄は多くのものを奪われ続けます。米軍の占領統治です。米軍は沖縄侵攻作戦と並行して占領した沖縄本島や久米島などに次々に基地を建設します。

米軍による沖縄占領は、1945年4月から1972年5月15日の施設権返還まで、27年間続きます。

沖縄の社会・経済復興は遅れ、米軍政府による独自の「B円」通過による極端な円高政策で輸出産業となる製造業は淘汰され、極端な輸入依存経済に大き

くシフトさせられました。日本円が1ドル360円の超円安時代に沖縄の「B円」は3倍の1ドル120B円の超円高政策でした。1990年代に1ドル100円時代を迎えた日本では、主要な輸出産業が円高に耐えられず国内を脱出し東南アジアを中心に生産拠点の移転が進み「産業空洞化」の問題として大きな波紋を広げました。沖縄ではその超円高時代を1950年代に経験させられました。

戦後27年間の米軍統治時代に、沖縄の心臓部に打ち込まれた楔は1972年に沖縄が本土に復帰した後も、容易に抜き取ることができず、現在でも沖縄は米軍基地に依存する基地経済にがんじがらめにされてきました。そしていま、戦後沖縄が担い続けてきた日米安保のための広大な米軍基地は、1997年の日米両政府によるSACO(沖縄に関する特別行動委員会)合意とその後の2006年の「米軍再編」合意によって日本全土に訓練や基地機能の移転を可能にしています。老朽化した基地の更新のための基地移転計画が、日本国民の税金で日本政府によって着々と進められています。

岩波ブックレットNo.723

「もっと知りたい! 本当の沖縄」より抜粋

著者: 前泊博盛(まえどまり ひろもり)